

統計協会ニュース

<http://www.etisa.or.jp/>

第 145 号

令和 2 年 7 月 1 日

一般社団法人 経済産業統計協会

電話 03(3561)2974

FAX 03(3561)5212

目 次

◎統計ニュース

- ・ 経済解析室ニュースより 1
- ・ 鉱工業指数等の公表予定 7

◎協会の動き

- ・ 月例研究会の開催予定 7
- ・ 経済統計セミナーの開催 7

◎刊行物案内

- ・ 一般社団法人経済産業統計協会刊行物一覧（近刊・新刊情報） 8

統計ニュース

経済解析室ニュースより

経済産業省調査統計グループ経済解析室で発信をしています「鉱工業指数と第3次産業活動指数からみた2020年1～3月期の産業活動」の一部を抜粋して掲載します。

URL:http://www.meti.go.jp/statistics/toppage/report/archive/maimaga_index.html

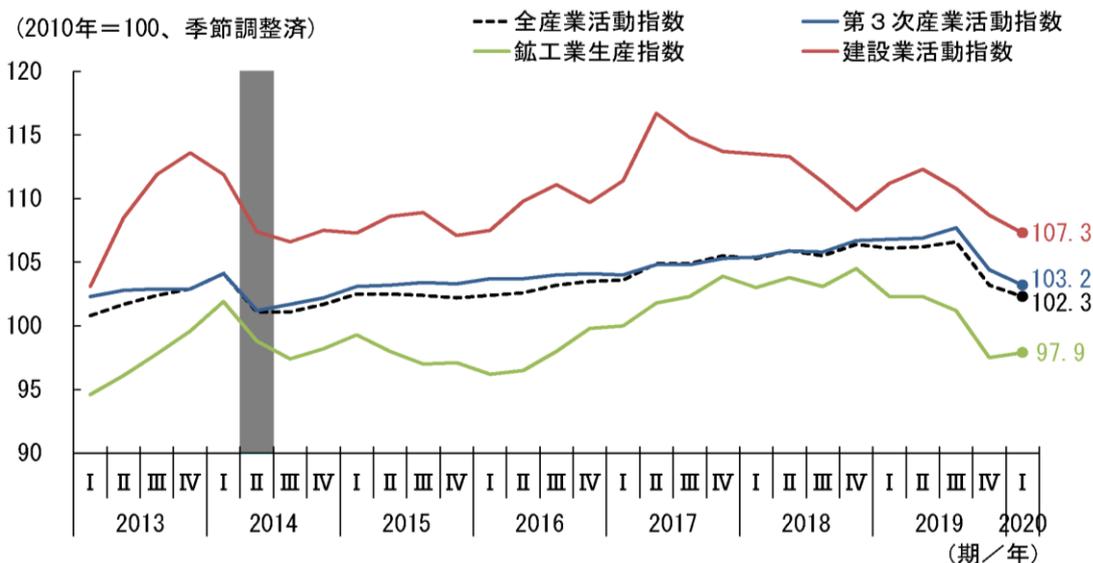
(1) 全産業活動指数の状況

四半期	全産業活動指数		建設業活動指数		鉱工業生産指数		第3次産業活動指数	
季節調整指数	103.6		107.8		97.8		104.9	
前期比	-3.1%		-2.9%		-4.1%		-2.8%	
指数水準	2017 I 2016 IV	103.6以来 (超)103.5以来	2016 I	107.5以来	2016 II	96.5以来	2017 III	104.8以来
	①2009 I ②2009 II ③2009 III	95.4 96.2 97.0	①2011 II ②2011 IV ③2011 III	94.0 94.1 96.9	①2009 I ②2009 II ③2009 III	79.3 83.5 88.6	①2009 II ②2009 III, IV ③2011 II	98.7 98.8 99.0
前期比の動き	3期ぶり (2019 I 以来)		2期連続 (2019 III ~ 当期)		2期連続 (2019 III ~ 当期)		5期ぶり (2018 III 以来)	
前期比幅	2009 I	-6.6%以来	2014 II	-4.0%以来	2011 II 2009 I	-4.1%以来 (超)-20.5%以来	2010年基準最低水準	
	①2009 I ②2019 IV ③2008 IV, 2014 II	-6.6% -3.1% -2.9%	①2009 I ②2009 III ③2011 II	-10.3% -5.5% -4.8%	①2009 I ②2008 IV ③2011 II, 2019 IV	-20.5% -9.7% -4.1%	①2014 II, 2019 IV ②2009 I ③2008 III	-2.8% -2.4% -1.3%
原指数	105.6		117.6		100.2		106.2	
前年同期比	-2.7%		-1.3%		-6.4%		-1.7%	
前年同期比の動き	19期ぶり (2015 I 以来)		2期連続 (2019 III ~ 当期)		4期連続 (2019 I ~ 当期)		11期ぶり (2017 I 以来)	
前年同期比幅	2009 IV	-4.0%以来	2019 I	-2.4%以来	2013 I	-7.8%以来	2009 IV	-3.3%以来
	①2009 I ②2009 II ③2009 III	-11.9% -10.0% -7.8%	①2010 II ②2009 IV ③2009 III	-11.1% -9.4% -5.8%	①2009 I ②2009 II ③2009 III	-33.2% -27.3% -19.7%	①2009 I ②2009 II ③2009 III	-6.1% -5.4% -4.2%

1) ①～③は2010年基準における最大値から上位3位まで、①～③は最小値から下位3位までの数値

(2) 全産業活動指数の動向

・ 2020年1-3月期の全産業活動指数は102.3(前期比-0.9%)と2期連続の低下。

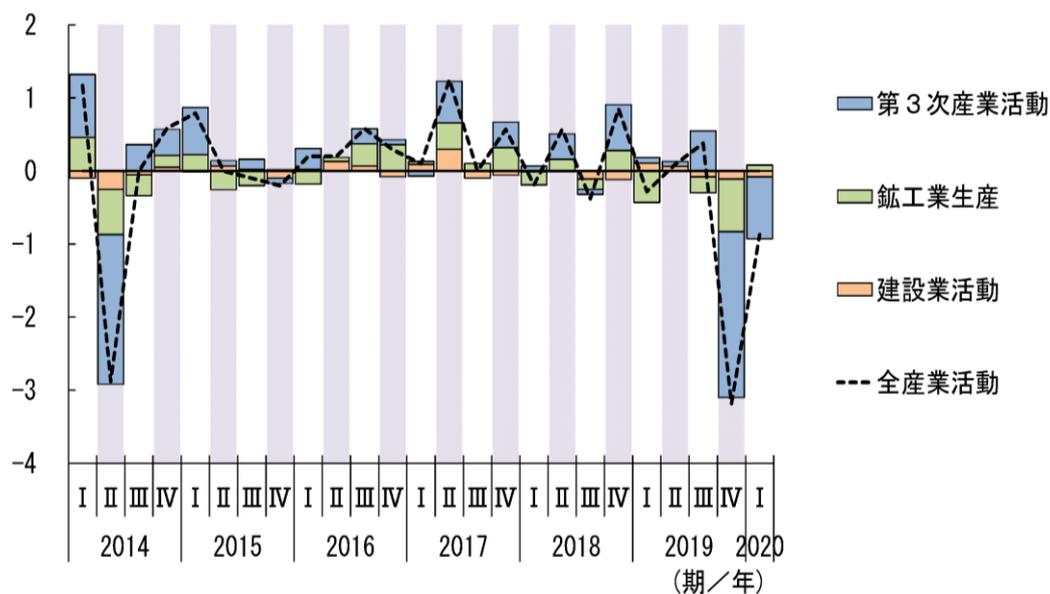


(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。
(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

(3) 全産業活動指数前期比 産業活動別の影響度合い

・ 2020年1-3月期の全産業活動指数は鉱工業生産が上昇したものの、第3次産業活動などが低下したため、前期比-0.9%の低下。

(季節調整済、前期比、%、%ポイント)



(資料) 経済産業省「全産業活動指数」より作成。

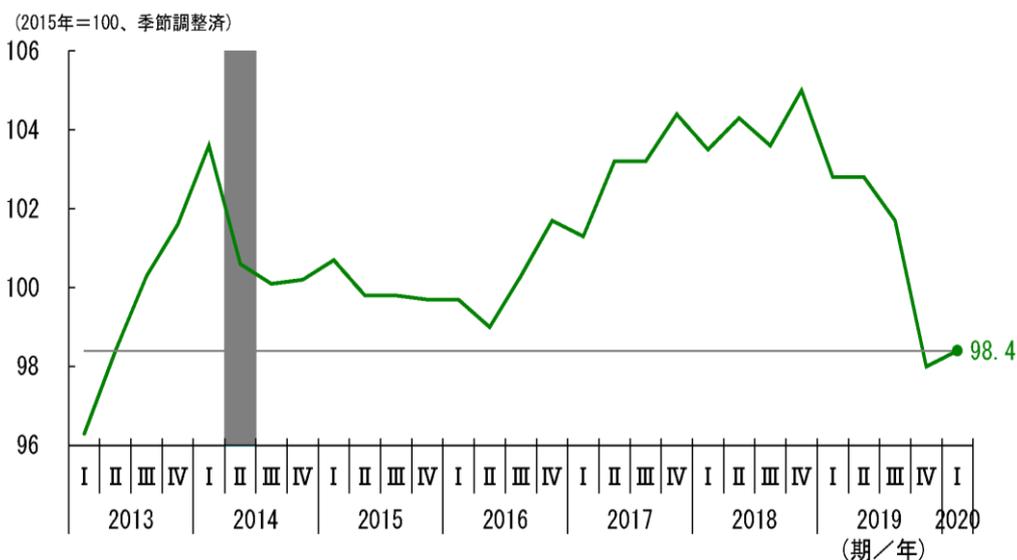
(4) 2020年1-3月期の鉱工業指数の状況

生産・出荷・在庫・在庫率指数								
四半期	生産		出荷		在庫		在庫率	
季節調整指数	98.4		96.7		106.4		116.5	
前年同季比	0.4%		-0.6%		2.3%		1.7%	
指数水準	2019Ⅲ	101.7以来	2015年基準最低水準		2015年基準最高水準		2015年基準最高水準	
	I 2018Ⅳ	105.0	①2020Ⅰ	96.7	I 2020Ⅰ	106.4	I 2020Ⅰ	116.5
	Ⅱ 2017Ⅳ	104.4	②2019Ⅳ	97.3	Ⅱ 2019Ⅱ	104.4	Ⅱ 2019Ⅳ	114.6
	Ⅲ 2018Ⅱ	104.3	③2013Ⅰ	98.0	Ⅲ 2019Ⅳ	104.0	Ⅲ 2019Ⅲ	109.3
前期比の動き	5期ぶり+ (2018Ⅳ以来)		5期連続- (2019Ⅰ~当期)		2期連続+ (2019Ⅳ~当期)		7期連続+ (2018Ⅲ~当期)	
前期比幅	2018Ⅳ	1.4%以来	2019Ⅳ	-3.9%以来	2018Ⅰ	2.5%以来	2019Ⅳ	4.8%以来
	I 2013Ⅱ	2.2%	①2014Ⅱ	-4.1%	I 2014Ⅱ	4.7%	I 2014Ⅱ	6.8%
	Ⅱ 2014Ⅰ	2.0%	②2019Ⅳ	-3.9%	Ⅱ 2018Ⅰ	2.5%	Ⅱ 2019Ⅳ	4.8%
	Ⅲ 2013Ⅲ、 2017Ⅱ	1.9%	③2019Ⅰ	-1.7%	Ⅲ 2020Ⅰ	2.3%	Ⅲ 2017Ⅳ	3.0%
原指数	97.8		97.0		101.8		117.0	
前年同期比	-4.5%		-5.2%		2.9%		10.3%	
前年同期比の動き	5期連続- (2019Ⅰ~当期)		5期連続- (2019Ⅰ~当期)		10期連続+ (2017Ⅳ~当期)		10期連続+ (2017Ⅳ~当期)	
前年同期比幅	2019Ⅳ	-6.8%以来	2019Ⅳ	-6.5%以来	2019Ⅱ	3.0%以来	2015年基準最高水準	
	①2019Ⅳ	-6.8%	①2019Ⅳ	-6.5%	I 2014Ⅳ	5.9%	I 2020Ⅰ	10.3%
	②2020Ⅰ	-4.5%	②2020Ⅰ	-5.2%	Ⅱ 2015Ⅰ	5.2%	Ⅱ 2019Ⅳ	9.4%
	③2015Ⅰ	-2.4%	③2015Ⅰ	-2.9%	Ⅲ 2018Ⅰ	5.1%	Ⅲ 2014Ⅳ	9.2%

1) ①~③は2015年基準における最大値から上位3位まで、④~⑥は最小値から下位3位までの数値

(5) 鉱工業生産指数の動向

・2020年1-3月期の鉱工業生産指数は98.4(前期比0.4%)と5期ぶりの上昇。



(6) 2020年1-3月期の鉱工業生産指数を大きく動かした品目（全体・業種別）

<全体>

		品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向 に引っ張った3品目	1位	建設・鉱山機械	38.8	96.2
	2位	集積回路	8.6	45.9
	3位	酒類	5.8	42.2
鉱工業生産を低下方向 に引っ張った3品目	1位	金属加工機械	-19.2	-45.6
	2位	電子計算機	-19.5	-35.9
	3位	半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置	-4.1	-21.0

<業種別>

		業種・品目名	前期比(%)	寄与率(%)
鉱工業生産を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい 2品目	1位の業種	電子部品・デバイス工業	6.2	84.2
	品目	集積回路	8.6	45.9
	品目	電子部品	11.5	37.5
	2位の業種	食料品・たばこ工業	2.0	65.7
	品目	酒類	5.8	42.2
	品目	麺類	5.8	16.8
鉱工業生産を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい 2品目	3位の業種	化学工業（除、無機・有機化学工業）	3.9	65.4
	品目	洗剤・界面活性剤	11.0	31.3
	品目	化粧品	2.0	13.1
	1位の業種	電気・情報通信機械工業	-2.3	-46.2
	品目	電子計算機	-19.5	-35.9
	品目	電子応用装置	-20.9	-19.1
2位の業種	無機・有機化学工業	-4.0	-46.1	
	品目	石油化学系基礎製品	-7.3	-20.0
	品目	環式中間物	-7.3	-10.4
	3位の業種	石油・石炭製品工業	-6.3	-17.1
品目	石油製品	-6.4	-17.0	

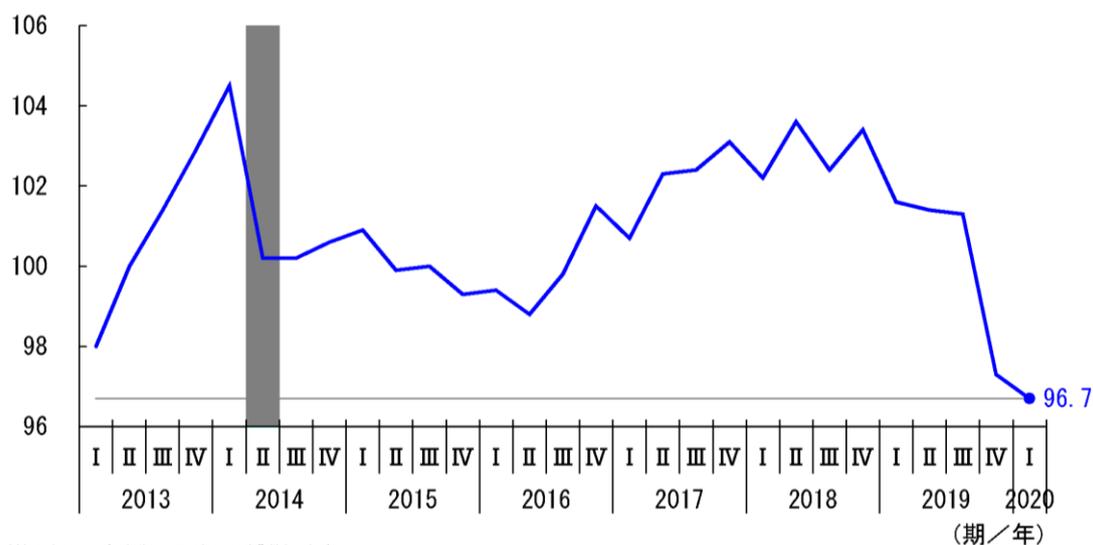
寄与率：生産全体の変動に対して影響を及ぼした、各品目の影響の度合い。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(7) 鉱工業出荷指数の動向

・2020年1-3月期の鉱工業出荷指数は96.7(前期比-0.6%)と5期連続の低下。

(2015年=100、季節調整済)



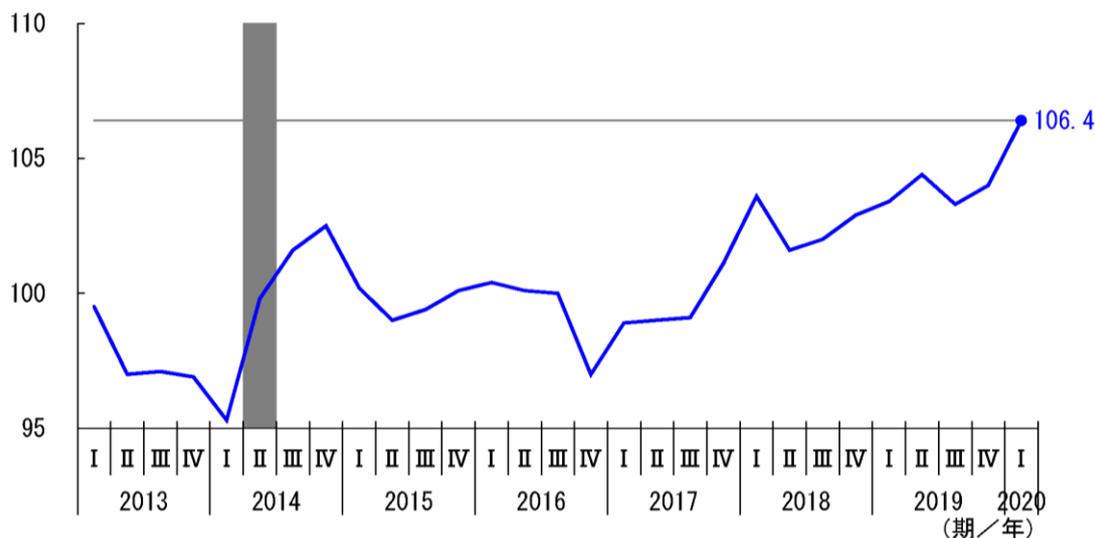
(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(8) 鉱工業在庫指数の動向

・2020年1-3月期の在庫指数は106.4(前期比2.3%)と2期連続の上昇。

(2015年=100、季節調整済)



(注) 灰色のシャド一部分は、2014年4月の消費税率引上げ。
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」より作成。

(9) 2020年1-3月期の第3次産業活動指数の状況

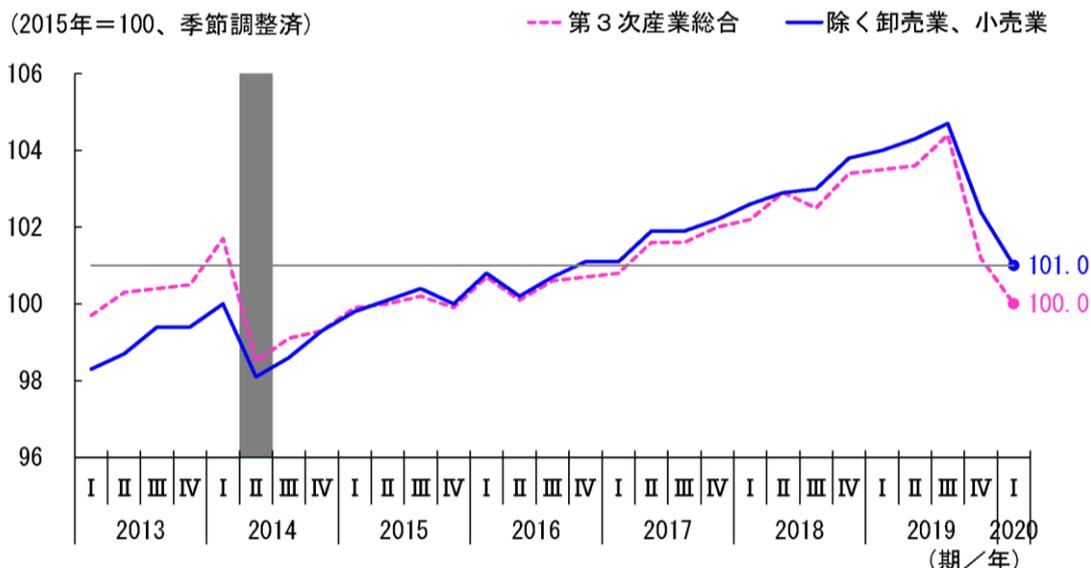
2020年1-3月期の第3次産業活動指数の状況

四半期	第3次産業総合		広義対個人サービス		広義対事業所サービス	
季節調整指数	100.0		98.5		101.5	
前期比	-1.2%		-1.9%		0.0%	
指数水準	2015IV	99.9以来	2014 II	98.1以来	横ばい	
	①2014 II	98.5	①2014 II	98.1	①2014 II	98.3
	②2014 III	99.1	②2020 I	98.5	②2014 III	98.8
	③2014 IV	99.3	③2014 III	99.0	③2014 IV	99.1
前期比の動き	2期連続ー (2019IV~当期)		2期連続ー (2019IV~当期)		ー	
前期比幅	2019IV	-3.1%以来	2019IV	-3.1%以来	ー	
	①2014 II, 2019IV	-3.1%	①2014 II, 2019IV	-3.1%	ー	
	②2020 I	-1.2%	②2020 I	-1.9%	ー	
	③2016 II	-0.6%	③2016 II	-0.7%	ー	
原指数	100.4		98.0		102.6	
前年同期比	-2.9%		-3.4%		-2.5%	
前年同期比の動き	2期連続ー (2019IV~当期)		2期連続ー (2019IV~当期)		2期連続ー (2019IV~当期)	
前年同期比幅	2015年基準最低水準		2015年基準最低水準		2015年基準最低水準	
	①2020 I	-2.9%	①2020 I	-3.4%	①2020 I	-2.5%
	②2019IV	-2.4%	②2019IV	-2.2%	②2019IV	-2.4%
	③2014 II	-1.9%	③2014 II	-1.7%	③2014 II	-2.2%

1) ①~③は2015年基準における最大値から上位3位まで、④~⑥は最小値から下位3位までの数値

(10) 卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数の動向

・2020年1-3月期の卸売業、小売業を除いた第3次産業活動指数は、101.0(前期比-1.4%)と2期連続の低下。



(11) 第3次産業活動指数を大きく動かした個別系列

		業種名	前期比	寄与率
○ 第3次産業総合を低下方向へ引張った3業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	生活娯楽関連サービス	- 8.3%	- 74.4%
	内訳業種	飲食店、飲食サービス業	- 10.1%	- 34.0%
		娯楽業	- 8.4%	- 15.4%
	2位の業種	運輸業、郵便業	- 5.4%	- 44.4%
	内訳業種	鉄道業	- 17.1%	- 27.5%
		道路旅客運送業	- 18.8%	- 15.1%
3位の業種	医療、福祉	- 0.8%	- 9.3%	
内訳業種	医療業	- 1.4%	- 11.2%	
○ 第3次産業総合を上昇方向へ引張った3業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	小売業	2.5%	23.7%
	内訳業種	自動車小売業	8.0%	9.7%
		食料品小売業	2.7%	8.2%
	2位の業種	金融業、保険業	1.0%	7.3%
	内訳業種	金融商品取引業、商品先物取引業	14.2%	6.7%
		銀行業・協同組織金融業	0.9%	3.3%
3位の業種	情報通信業	0.8%	6.3%	
内訳業種	情報サービス業	1.0%	3.4%	
		インターネット附随サービス業	3.3%	1.0%

寄与率：第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い。

(資料) 経済産業省「第3次産業活動指数」より作成。

鉱工業指数等の公表予定

鉱工業生産・出荷・在庫指数速報	2年	5月分	6月30日公表
		6月分	7月31日公表予定
製造工業生産予測調査 速報	2年	6月調査	7月31日公表
		7月調査	8月31日公表予定
商業動態統計速報	2年	5月分	6月29日公表
		6月分	7月30日公表予定
経済産業省生産動態統計速報	2年	5月分	6月28日公表
		6月分	7月31日公表予定
第3次産業活動指数	2年	4月分	6月15日公表
		5月分	7月13日公表予定

経済産業省調査統計グループが公表する統計調査の結果及び分析結果は、経済産業省ホームページの「統計」に掲載されていますので、以下のアドレスを検索することによりご覧いただけます。<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>

協会の動き

○月例研究会の開催予定（正会員のみ）

令和2年6月1日に開催予定としておりました月例研究会、及び決算報告は、新型コロナウイルス感染症が拡大している状況を受け、開催を取りやめることといたしました。

	日時			場所	
令和2年	5月分	7月	1日（水）	12：00～13：20	商工会館7F
	6月分	8月	3日（月）	12：00～13：20	商工会館7F
	7月分	休会			

○経済統計セミナーの開催

一般財団法人産業人材研修センターと共催、一般財団法人経済産業調査会の後援で開催しておりますセミナーにつきましては、上述の状況を考慮しながら、今後も定期的に開催していく予定であります。

次回につきましては詳細決定次第、お知らせいたします。

○一般社団法人経済産業統計協会令和元年度定時社員総会報告

令和元年度定時社員総会（令和2年6月19日決議）において、令和元年度の当協会事業報告、決算報告が承認されました。承認された内容は、以下の通りです。

令和元年度事業報告書

令和元年6月19日

令和元年度中（自平成31年4月1日～至令和2年3月31日）に実施した事業の概要は次のとおりです。

1 経済統計に関する調査、研究事業

(1) 経済統計研究の刊行

我が国経済を取り巻く諸問題に関する経済統計を活用した調査研究、統計分析及び分析手法並びに統計調査に関する企画、問題点の解明など幅広い分野における研究論文等を取りまとめた「経済統計研究」を、有識者等の助言を得て第47巻Ⅰ号～Ⅳ号として刊行し、統計利用者・調査研究者、関係機関等の利用に供した。

2 経済統計に関する情報及び資料の収集並びに提供事業

(1) 統計書籍の刊行

経済統計に係る各種の統計月報、統計四半期報、統計年報及び不定期刊行物等、総出版数35点を出版し、広く統計利用者への提供を行った。

(2) 経済統計セミナーの開催

当協会会員及び一般の統計利用者を対象に、（一財）産業人材研修センターと共催、（一財）経済産業調査会の後援により、経済産業省調査統計グループ経済解析室長の協力を得て、経済産業省作成の各種統計指標を用いた直近の産業動向分析等をテーマに「経済統計セミナー」を2回開催し、各回約30名の参加を得た。

(3) 会員への統計資料等の提供

会員の利用に供するため、「経済統計研究」、「鉱工業（生産・出荷・在庫）指数速報」などの刊行物及び「経済産業統計協会ニュース」を定期的に配付した。

3 統計調査等の受託事業

(1) 受託統計調査等

これまで同様、政府機関の発注を受けて、調査票の発送、督促・回収など調査の実施及び調査票の審査、集計並びに調査結果の取りまとめ等の事業を行った。今年度は、「経済産業省特定業種石油等消費統計調査」等、前年に引き続き5事業を請け負うとともに、新規に日本エネルギー経済研究所より「総合エネルギー統計補足調査」を受託した。

(2) その他の統計等受託事業

民間産業団体の委託を受けて統計データの収集・編集等に係わる業務を行った。

4 統計に関する行政施策に対する協力事業

(1) 月例研究会の開催

経済産業省作成の統計指標に基づく生産動向、販売動向など景気の現状・先行き及び業界動向等に関して情報交換等を行うことを目的に、当協会正会員及び経済産業省の統計所管関係者をメンバーとする月例研究会を定期的に開催した。

(2) 統計調査の円滑な実施、調査活動の安全確保等の対策に対する協力事業

政府統計機関では、統計調査をめぐる調査環境が厳しさを増す中、正確な統計精度確保のための円滑な統計調査実施の方策として、調査対象の協力確保、統計調査員の調査活動の安全確保等の対策等を講じているところである。

当協会では、これらの統計行政施策の推進に協力して、統計調査を円滑に行うための統計調査員安全対策マニュアルの作成、統計調査損害賠償補償事業など、調査環境の改善整備に係わる事業を行った。

(3) 全国統計大会への協力

全国統計大会は、我が国の統計及び統計制度の発展並びに国民の統計思想の啓発、普及に寄与することを目的として毎年、開催されている。

令和元年度は、11月18日に総務省、(公財)統計情報研究開発センター主催の下、国立オリンピック記念青少年総合センターにて第69回全国統計大会が開催され、第67回統計グラフ全国コンクール入賞表彰式、大内賞授与式が執り行われ代表を派遣した。

5 その他

(1) 統計出版物の利用促進

当協会発行の刊行物は、我が国経済の動向や産業の実態を把握するうえで、有効な基礎資料となることから、広く一般の利用に供するため、日本経済新聞3紙(本紙、流通、産業)への新聞広告掲載をはじめ、ダイレクトメール、チラシ等による宣伝・広報活動を行い、統計利用・販売促進に努めた。

(2) 経済産業統計協会ホームページの充実

インターネットのホームページを充実し、会員業界の統計値掲載(月例研究会資料抜粋)、新着情報欄の拡充、会員HPとのリンク等を設けるとともに、引き続き当協会の組織、財務、事業内容等の情報公開を進め、事業及び書籍刊行物、経済統計セミナーのPRなどサービスの提供に努めた。

また、特定非営利活動法人ビジネス・サポートからの要請を受けて、中小企業景気関連指標を作成し、当協会ホームページで定期的な更新・掲載を行った。

(3) 今後の事業経営、組織のあり方に関する検討

当協会の事業経営見通し等を踏まえ、中長期の組織のあり方等について、関係者間で幅広い観点からの検討を行った。本件については、引き続き継続して検討を進めていくこととしている

令和元年度決算報告

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	元年度	30年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	76,187,266	81,980,753	-5,793,487
未収金	49,181,899	46,334,903	2,846,996
棚卸資産	1,035,501	1,280,907	-245,406
流動資産合計	126,404,666	129,596,563	-3,191,897
2 固定資産			
(1)基本財産	0	0	0
(2)特定資産	10,607,588	9,667,994	939,594
役員退職慰労金引当資産	5,794,200	4,854,606	939,594
職員退職給付引当資産	4,813,388	4,813,388	0
(3)その他固定資産	4,716,611	3,971,709	744,902
什器備品等	756,611	11,709	744,902
敷金	3,960,000	3,960,000	0
固定資産合計	15,324,199	13,639,703	1,684,496
資産合計	141,728,865	143,236,266	-1,507,401
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	2,448,194	3,265,036	-816,842
預り金	272,428	537,884	-265,456
前受金	0	0	0
流動負債合計	2,720,622	3,802,920	-1,082,298
2 固定負債			
役員退職慰労金引当金	5,794,200	4,854,606	939,594
職員退職給付引当金	4,813,388	4,813,388	0
固定負債合計	10,607,588	9,667,994	939,594
負債合計	13,328,210	13,470,914	-142,704
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	128,400,655	129,765,352	-1,364,697
負債及び正味財産合計	141,728,865	143,236,266	-1,507,401